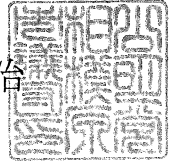


令和 4年 5月 24日

相模原市長 本村賢太郎 殿
教育長 鈴木 英之 殿

公明党相模原市議団 団長 大崎 秀治



地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）の創設を受けた 重点要望

長引くコロナ禍に加えて、ウクライナ情勢等に伴う原油価格や物価高騰の影響により、生活者や事業者は、さまざまな分野で大きな負担を強いられています。

公明党は、このような現状を把握するため、国民生活総点検・緊急対策本部を設け全国で総点検運動を展開し、4,300を超える家庭や企業の声を集約し政府に2回の緊急提言を行いました。

そうしたなか、4月26日に決定された、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、公明党の強い要請に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設されました。

これにより、地方自治体を実施する、生活に困窮する方々の生活支援や、学校給食費等の負担軽減など子育て世帯の支援、また、農林水産業者や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援といった取り組みをしっかりと後押しすることが、総合緊急対策に明記されています。市民生活を守る施策の実施が急務となっており、以下、具体的に要望致します。

記

1. 生活者支援に関する事業

- 学校給食費等※の材料費等の値上がり分を市が負担するなど保護者の負担軽減をされたい。

※保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等の給食費や介護施設等の食事の提供も含む

- 生活に困窮する方々の生活支援を図られたい。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の早期支給と対象拡大や給付額の上乗せなど

- 子育て世帯の支援を図られたい。

子育て世帯生活支援特別給付金の早期支給と対象拡大や給付額の上乗せなど

- 下水道料金をはじめ公共料金等の負担軽減をされたい。
- 失業者・内定取消者・派遣労働者・学生等に対する支援を図られたい。

2. 事業者支援に関する事業

- バス・タクシーなど地域公共交通の経営支援を図られたい。
- トラックなど地域の物流の維持に向けた経営支援を図られたい。
- 事業者に対する水道料金をはじめ電気・ガス料金を含む公共料金の補助をされたい。
- 地産地消の食材使用により、市内事業者支援を図られたい。
- 農林業、畜産業の肥料・飼料等の高騰に対する支援を図られたい。
- 観光バス利用促進等の観光バス事業者に対する経営支援を図られたい。

以上